

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)		前 期 (平成14年 3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資産の部		%		%	
流動資産	<u>26,476</u>	<u>44.8</u>	<u>23,956</u>	<u>42.8</u>	<u>2,520</u>
現金及び預金	2,996		1,480		1,515
受取手形	4,276		4,160		116
売掛金	9,726		8,996		730
有価証券	-		12		12
商品・製品	2,832		2,583		248
半製品・仕掛品	1,658		1,672		13
原材料	1,010		998		12
前渡金	5		28		23
前払費用	102		112		9
繰延税金資産	337		198		139
未収入金	3,341		3,493		152
短期貸付金	86		188		101
その他流動資産	241		111		129
貸倒引当金	140		81		59
固定資産	<u>32,693</u>	<u>55.2</u>	<u>31,994</u>	<u>57.2</u>	<u>698</u>
有形固定資産	<u>22,139</u>	<u>37.4</u>	<u>21,076</u>	<u>37.7</u>	<u>1,063</u>
建物	4,029		3,583		446
構築物	541		406		135
機械及び装置	2,139		2,223		84
車両及び運搬具	2		4		1
工具、器具及び備品	683		809		126
土地	14,670		13,900		769
建設仮勘定	72		147		75
無形固定資産	<u>33</u>	<u>0.0</u>	<u>34</u>	<u>0.0</u>	<u>0</u>
投資その他の資産	<u>10,520</u>	<u>17.8</u>	<u>10,884</u>	<u>19.5</u>	<u>364</u>
投資有価証券	4,118		5,137		1,019
関係会社株式	3,512		3,479		33
出資金	4		4		0
長期貸付金	130		131		1
長期前払費用	17		21		3
繰延税金資産	1,713		941		771
その他投資	1,187		1,262		75
貸倒引当金	164		94		69
資産合計	59,170	100.0	55,951	100.0	3,218

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年 3月31日現在)		前 期 (平成14年 3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負債の部		%		%	
流動負債	31,646	53.5	27,078	48.4	4,567
支払手形	5,617		5,576		41
買掛金	10,843		10,798		44
短期借入金	6,492		6,710		218
転換社債 (1年以内返済)	3,389		-		3,389
長期借入金 (1年以内返済)	886		659		227
未払金	707		1,125		417
未払法人税等	720		39		680
未払消費税等	29		47		18
未払費用	760		821		61
前受金	161		95		66
預り金	867		894		26
設備関係支払手形及び未払金	1,136		286		849
その他流動負債	34		23		10
固定負債	11,835	20.0	12,647	22.6	812
社債	2,000		2,000		-
転換社債	-		3,389		3,389
長期借入金	4,476		2,663		1,813
再評価に係る繰延税金負債	2,544		2,638		94
退職給付引当金	2,656		1,773		882
役員退職慰労引当金	157		182		25
負債合計	43,481	73.5	39,726	71.0	3,754
資本の部					
資本金	-	-	7,507	13.4	
資本準備金	-	-	1,130	2.0	
利益準備金	-	-	653	1.2	
再評価差額金	-	-	2,044	3.6	
その他の剰余金	-	-	4,796	8.6	
圧縮記帳積立金	-	-	389		
社会貢献活動積立金	-	-	150		
別途積立金	-	-	2,100		
当期末処分利益	-	-	2,156		
その他有価証券評価差額金	-	-	-		
自己株式	-	-	0	0.0	
資本金	7,507	12.7	-		
資本剰余金	1,130	1.9	-		
資本準備金	1,130		-		
利益剰余金	5,350	9.0	-		
利益準備金	694		-		
任意積立金	2,625		-		
当期末処分利益	2,030		-		
土地再評価差額金	2,138	3.6	-		
その他有価証券評価差額金	435	0.7	-		
自己株式	2	0.0	-		
資本合計	15,689	26.5	16,225	29.0	536
負債及び資本合計	59,170	100.0	55,951	100.0	3,218

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額	増減率
	自 平成14年 4月 1日	平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日	平成14年 3月31日		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
売上高	49,920	100.0	50,047	100.0	127	0.3
売上原価	36,885	73.9	36,940	73.8	54	0.2
売上総利益	13,034	26.1	13,107	26.2	73	0.6
販売費及び一般管理費	12,557	25.1	12,528	25.0	29	0.2
営業利益	476	1.0	579	1.2	102	17.7
営業外収益	<u>470</u>	<u>0.9</u>	<u>417</u>	<u>0.8</u>	<u>53</u>	<u>12.7</u>
受取利息	10		10		0	
受取配当金	88		91		2	
有価証券売却益	-		2		2	
不動産賃貸収入	155		99		56	
技術供与益	80		67		13	
その他	134		146		11	
営業外費用	<u>702</u>	<u>1.4</u>	<u>692</u>	<u>1.4</u>	<u>10</u>	<u>1.5</u>
支払利息	196		190		6	
社債利息	62		61		0	
売上債権売却損	55		81		25	
クレーム補償費	260		219		40	
その他	127		139		12	
経常利益	244	0.5	304	0.6	59	19.6
特別利益	<u>1,334</u>	<u>2.7</u>	<u>419</u>	<u>0.8</u>	<u>914</u>	<u>217.9</u>
固定資産売却益	813		-		813	
投資有価証券売却益	521		419		101	
特別損失	<u>817</u>	<u>1.7</u>	<u>103</u>	<u>0.2</u>	<u>713</u>	<u>686.8</u>
固定資産除却損	218		3		214	
投資有価証券売却損	452		-		452	
投資有価証券評価損	0		31		31	
ゴルフ会員権評価損等	70		68		1	
前期損益修正損	75		-		75	
税引前当期純利益	761	1.5	619	1.2	141	22.9
法人税、住民税及び事業税	997		576		421	
法人税等調整額	546		196		349	
当期純利益	310	0.6	240	0.5	69	28.9
前期繰越利益	1,717		1,912		195	
社会貢献活動積立金取崩額	3		3		0	
再評価差額金取崩額	-		1,599		1,599	
再評価差額金による自己株式償却額			1,599		1,599	
当期末処分利益	2,030		2,156		126	

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額	金 額	
当期末処分利益	2,030	2,156	125
圧縮記帳積立金取崩高	17	14	3
計	2,048	2,170	122
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	41	41	-
株主配当金	409	409	0
	(1株につき3円)	(1株につき3円)	
圧縮記帳積立金	9	-	9
社会貢献活動積立金	3	3	-
次期繰越利益	1,585	1,717	131

(注) 圧縮記帳積立金取崩高及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 売上高

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額	増減率
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
塗料		%		%		%
油性塗料類	1,316	2.6	1,362	2.7	45	0.0
合成樹脂塗料類	37,575	75.3	36,961	73.8	613	1.7
水系塗料類	7,397	14.8	7,941	15.9	544	6.9
シンナー類	1,898	3.8	1,954	3.9	56	2.9
小計	48,188	96.5	48,220	96.3	32	0.1
その他	1,732	3.5	1,827	3.7	95	5.2
合計	49,920	100.0	50,047	100.0	127	0.3
(内、輸出高)	(1,691)	(3.4)	(1,114)	(2.2)	(576)	(51.8)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 : 原価法

(2) 評価方法 : 主として総平均法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 15～50年

機械及び装置 : 主に9年

その他 : 主に5年

無形固定資産

ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他 : 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,572百万円)については15年分割の均等額による費用処理を行っております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置は適用していません。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合の影響額は、特別損失226百万円と見込まれます。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他

- リース取引 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の処理 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,659百万円	23,573百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1)担保資産		
有価証券	641百万円	992百万円
工場財団(建物・構築物・機械及び装置・土地)	2,100百万円	2,110百万円
その他の建物・土地	38百万円	593百万円
(2)担保付債務		
短期借入金	- 百万円	300百万円
長期借入金	602百万円	960百万円
社 債	2,000百万円	2,000百万円
その他	- 百万円	550百万円
3. 債務保証残高	4,974百万円	4,996百万円
保証予約残高	952百万円	1,145百万円
4. 受取手形割引高	200百万円	2,490百万円
5. 株式の状況		
授権株式数	普通株式 466,406,000株	466,406,000株
発行済株式数	普通株式 136,553,393株	136,553,393株
6. 自己株式	普通株式 19,646株	5,467株
7. 前事業年度は期末日が休日にあたりますが、期末日満期手形及び確定期日現金決済の会計処理については交換日をもって決済処理しております。貸借対照表に計上されている期末残高は次のとおりです。		
受取手形	- 百万円	310百万円
売掛金	- 百万円	409百万円
支払手形	- 百万円	177百万円
買掛金	- 百万円	298百万円
8. 土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。		
再評価実施日	平成13年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と		
再評価後の帳簿価額との差額	1,313百万円	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	232	31	201	297	195	102
車 両 及 び 運 搬 具	205	111	93	217	98	118
そ の 他	683	276	407	656	369	286
合 計	1,122	419	702	1,171	663	507

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	282	274
1 年 超	582	502
合 計	864	777

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	190	210
減価償却費相当額	190	210

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	91	110
1 年 超	71	159
合 計	162	269

(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。

未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため受取利子込み法により算定しております。

2. 役員の変動

(平成15年6月27日付)

(1) 代表者の変動 該当事項なし。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

取 締 役	か ね こ ひろし 金 子 弘	(元 (株)東京三菱銀行 法人業務部長、 現 ジャパンエアガシズ(株) 顧問)
取 締 役 長 技 術 本 部	た な べ ひろゆき 田 邊 弘 往	(現 理事、技術本部長)
取 締 役 長 営 業 本 部	わ た な べ としひこ 渡 邊 敏 彦	(現 理事、営業本部副本部長)
取 締 役 長 開 発 本 部	す ず き いさむ 鈴 木 勇	(現 理事、開発本部工業塗料部長)

新任監査役候補

常 勤 監 査 役	あ か ぎ けんじ 赤 木 謙 二	(現 三菱信託銀行(株) 千葉支店長)
-----------	----------------------	---------------------

退任予定取締役

取 締 役 副 社 長	田 邊 康 秀	(当社顧問に就任予定)
常 務 取 締 役	葉 里 良 雄	
常 務 取 締 役	篠 原 稔 雄	(当社顧問に就任予定)
取 締 役 長 営 業 本 部	大 熊 將 平	(大阪ケミカ(株) 取締役社長に就任予定)
取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長	楠 元 和 博	(当社顧問に就任予定)

退任予定監査役

常 勤 監 査 役	入 江 信	
-----------	-------	--

昇 格

常 務 取 締 役 当 生 産 担 当	つ ち や はるふみ 土 屋 晴 史	(現 取締役、生産本部長)
常 務 取 締 役 当 開 発 担 当	う ら の かずひこ 浦 野 和 彦	(現 取締役、開発本部長)
常 務 取 締 役 当 財 務 担 当	金 子 弘	(前 掲)

以 上